

事業報告

 ゆうちょ銀行

事業報告



それでは、2025年度の事業の経過及び成果についてご報告申し上げます。

● 業績予想及び配当予想の上方修正(2026年2月)

業績予想

当初予想 **4,700**億円



修正予想 **5,000**億円

配当予想

当初予想 **66**円



修正予想 **70**円

はじめに、2025年度の通期業績予想については、国内金利上昇により日本国債からの利息が想定より上回ったことなどを踏まえ、本年2月に4,700億円から5,000億円へ上方修正いたしました。同様に、配当予想についても、当初予想の66円から4円増額し、70円に上方修正いたしました。その後も利益目標の達成に向け、ビジネスの推進に努めてまいりました。

事業の経過及び成果（2025年度の業績）

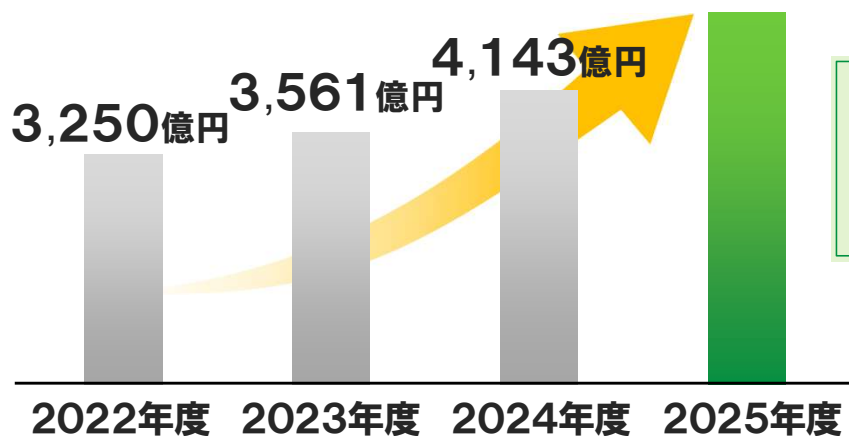
招集ご通知
3頁

JP BANK ゆうちょ銀行

● 業績(連結当期純利益)

3期連続で上場来最高益を更新

5,255億円



前年度比

1,112億円の増益

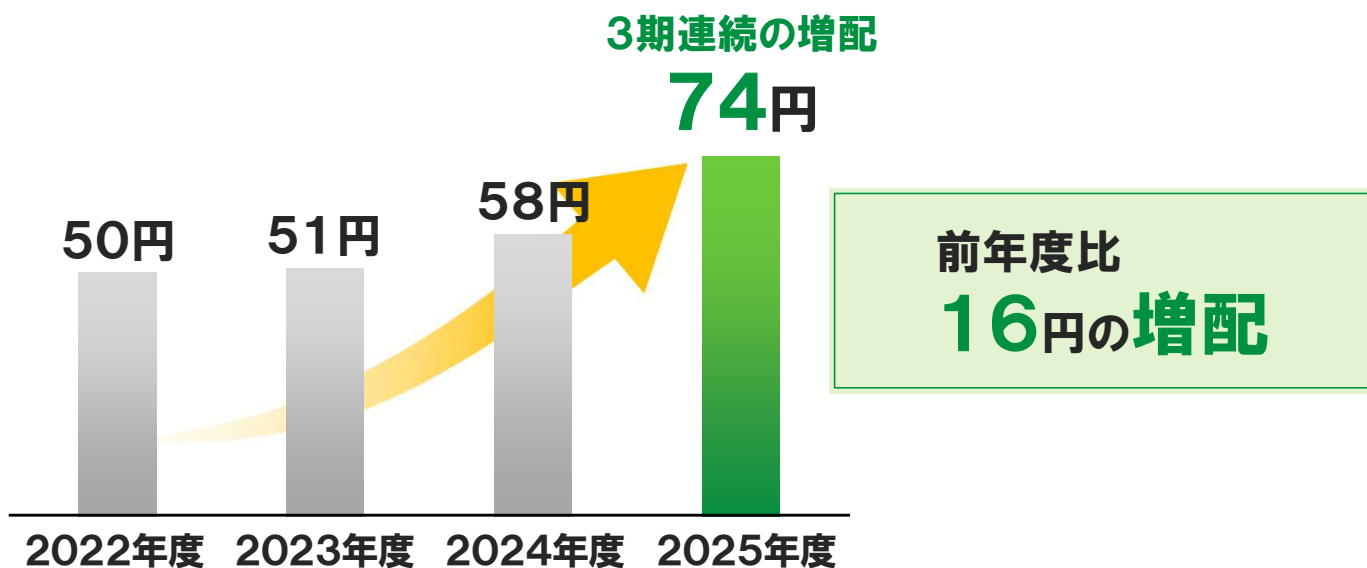
その結果、2025年度の連結当期純利益は、修正後の通期業績予想を上回る5,255億円と、3期連続で上場来最高益を更新し、前年度比1,112億円の増益となりました。

事業の経過及び成果（2025年度の業績）

招集ご通知
3頁

JP BANK ゆうちょ銀行

● 配当



また、2025年度の1株あたり配当金については、前年度比16円の増額となる74円とし、3期連続の増配を達成いたしました。

● 当行のパーパス・経営理念・ミッション

パーパス

お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献します。

経営理念

お客さまの声を明日への羅針盤とする
「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

中期経営計画
(2021~2025年度)
における
3つの
ミッション

- ▶ 日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」で「親切・丁寧」な金融サービスを提供する。
- ▶ 多様な枠組みによる地域への資金循環やリレーション強化を通じ、地域経済の発展に貢献する。
- ▶ 本邦最大級の機関投資家として、健全で収益性の高い運用を行うとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。

企業価値の向上とSDGs等の社会課題解決の両立(サステナビリティ経営)

当行は、「社会と地域の発展に貢献する」というパーパスと、「最も身近で信頼される銀行を目指す」という経営理念のもと、果たすべき3つのミッションを定め、その実現に向け、2025年度までの中期経営計画に取り組んでまいりました。

事業の経過及び成果（2025年度の業績）

電子提供
措置事項
4頁

JP BANK ゆうちょ銀行

● 3つのビジネス戦略と経営基盤の強化

中期経営計画(2021～2025年度)

1

リテール
ビジネス

2

マーケット
ビジネス

3

Σビジネス
(投資を通じて社会と
地域の未来を創る
法人ビジネス)

4

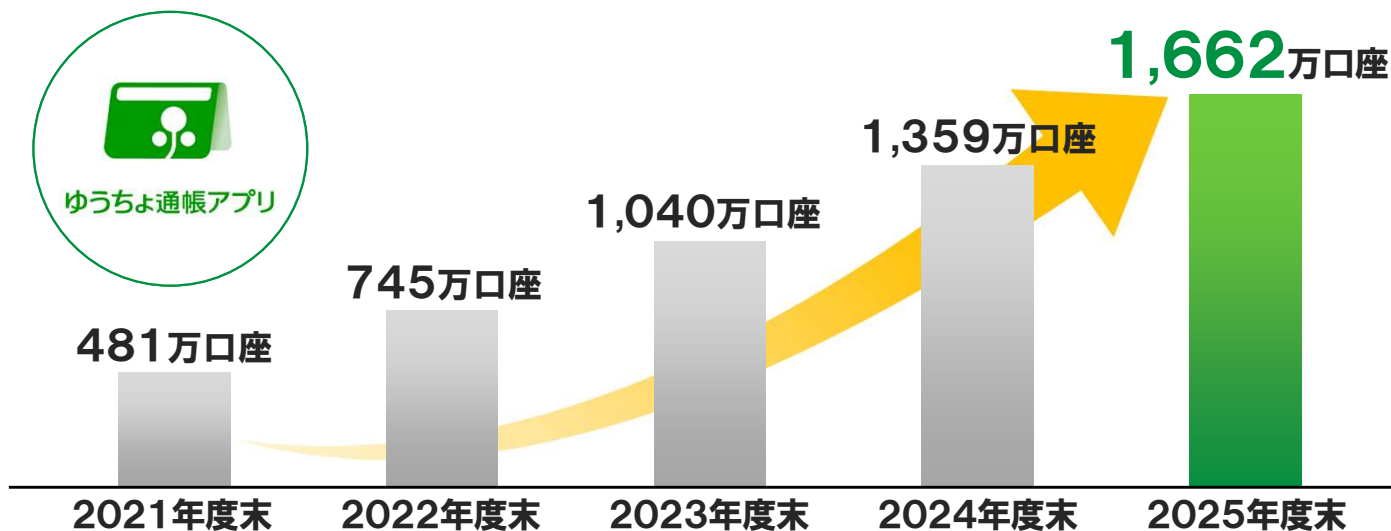
経営基盤の強化

新・中期経営計画
(2026～2028年度)

2025年度は、リテールビジネス、マーケットビジネス、シグマビジネスという3つのビジネス戦略の推進と、それらを支える経営基盤の強化に取り組むとともに、2026年度から2028年度を計画期間とする新たな中期経営計画に向けた道筋を描く1年といたしました。

1 リテールビジネス

リアルとデジタルの相互補完を加速し、お客さま本位のビジネスを展開



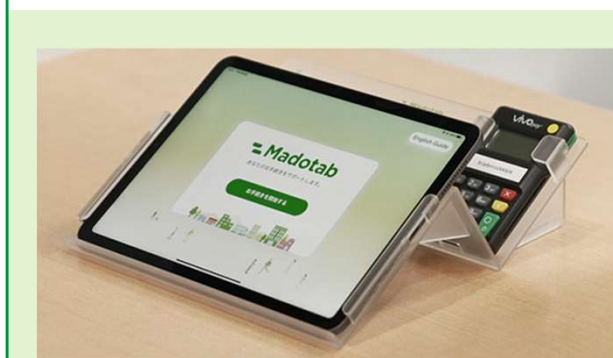
リテールビジネスでは、お客さま基盤の維持・深耕を図るべく、リアルとデジタルの相互補完戦略を加速し、お客さま本位のビジネス展開を進めております。特に中核となるゆうちょ通帳アプリについては、機能拡充に加え、テレビCMを活用したプロモーションの展開などにより、登録口座数は中期経営計画の最終目標である1,600万口座を上回りました。

1 リテールビジネス

ゆうちょ手続きアプリ



窓タブ(セルフ型営業店端末)



また、スマートフォン上で口座開設などが行えるゆうちょ手続きアプリや、セルフ型営業店端末の窓タブに、お客さまの利便性を高める機能を順次追加いたしました。

■ 事業の経過及び成果（2025年度の業績）

電子提供
措置事項
5頁

 ゆうちょ銀行

1 リテールビジネス：資産形成サポート

投資信託商品の
ラインアップ拡充

リモートセンターの
整備

お客様の資産形成ニーズにきめ細かく対応

さらに、お客様の資産形成サポートにおいては、投資信託のラインアップ拡充に加え、お客様の身近な店舗から専門性の高いコンサルティングを提供するリモートセンターを整備するなど、様々な資産形成ニーズにきめ細かく対応しております。

事業の経過及び成果（2025年度の業績）

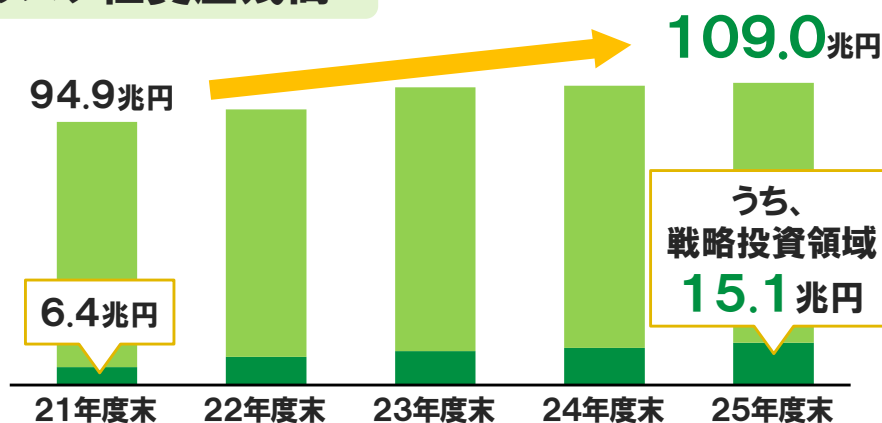
電子提供
措置事項
6頁

JP BANK ゆうちょ銀行

2 マーケットビジネス

国内金利上昇トレンドを捉え、日本国債への投資シフトを継続

リスク性資産残高



自己資本比率
(連結・国内基準)
14.93%

**十分な
財務健全性を確保**

続いて、マーケットビジネスでは、国内金利上昇トレンドを捉え、日本国債への投資シフトを継続するとともに、リスク対比リターンを意識しつつ国際分散投資を推進いたしました。外国証券などのリスク性資産残高は109.0兆円まで拡大し、また、プライベートエクイティファンドなどの戦略投資領域についても、優良案件への選別的な投資に努め、残高を積み上げました。

一方、2026年3月末の自己資本比率は14.93%と十分な財務健全性を確保しております。

2 マーケットビジネス

新たにアセットマネジメントビジネスに挑戦



2026年4月設立



ゆうちょアセットマネジメント

また、これまで市場運用ビジネスで培った知見を活用し、新たにアセットマネジメントビジネスに挑戦するべく、ゆうちょアセットマネジメント株式会社を2026年4月に設立いたしました。

3 Σ(シグマ)ビジネス

■ 当行100%出資子会社の態勢強化



2026年4月

■ 旗艦ファンド「ゆうちょキャピタル・シグマ地域事業承継2号投資事業有限責任組合」を設立

次に、シグマビジネスでは、当行100%出資子会社であるゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社の態勢強化を図るとともに、2026年4月には、地域事業承継を目的とした旗艦ファンドを設立するなど、着実に歩みを進めております。

4 経営基盤の強化

人的資本
経営の推進

内部管理
態勢強化

組織風土
改革

これらの3つのビジネス戦略を支える経営基盤の強化として、人的資本経営を推進するとともに、内部管理態勢の強化や組織風土改革に取り組みました。

● 資本政策

**約300億円の自己株式取得
（2025年12月～2026年3月）**

また、資本効率向上および株主還元強化を目的として、2025年12月から2026年3月にかけて、約300億円の自己株式取得を実施いたしました。

● 中長期ビジョン(15年後にありたい姿)

1

お客様の多様なニーズに応え、人生に伴走する

日本随一の総合金融プラットフォーム

2

国内外への投資を通じ、お客様の資産価値向上と
サステナブルな社会の実現を目指す

世界有数のマーケットプレイヤー

続いて、対処すべき課題についてご報告申し上げます。当行をとりまく経営環境は、社会のデジタル化や人口動態をはじめ、目まぐるしい変化を続けており、その変化は今後も一層加速することが想定されます。このような中、当行が15年後にありたい姿として、新たに2つの中長期ビジョンを策定いたしました。1つ目は、お客様の多様なニーズに応え、人生に伴走する日本随一の総合金融プラットフォーム、そして2つ目は、国内外への投資を通じ、お客様の資産価値向上とサステナブルな社会の実現を目指す世界有数のマーケットプレイヤーです。

● 新・中期経営計画(2026～2028年度)

中長期ビジョンの実現

新・中期経営計画(2026～2028年度)

1

デジタル
ペイメント
事業戦略

2

コンサルティング
事業戦略

3

市場運用・
アセット
マネジメント
事業戦略

4

地域・企業
ソリューション
事業戦略

これらの中長期ビジョンの実現に向けた第一歩として、2026年度から2028年度を計画期間とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

新中期経営計画においては、デジタルペイメント事業戦略、コンサルティング事業戦略、市場運用・アセットマネジメント事業戦略、地域・企業ソリューション事業戦略という4つの事業戦略を推進してまいります。

1 デジタルペイメント事業戦略



通帳アプリを起点に、お客さまによる
当行口座の日常使いを促進

トークン化預金
「ゆうちょDCJPY」

新たな金融サービスを創出

デジタルペイメント事業戦略では、ゆうちょ通帳アプリを中核とするデジタルプラットフォームを育てるとともに、これまでの「安心・安全・便利」に加え、パートナー企業との連携などを通じたお得さを加え、お客さまによる当行口座の日常使いを促進してまいります。また、トークン化預金の「ゆうちょDCJPY」を活用した新たな金融サービスの創出にも取り組んでまいります。

2 コンサルティング事業戦略

全世代に伴走する金融コンサルティングを推進

商品ライン
アップの拡充

多様なチャネル
(リアル・デジタル・リモート)



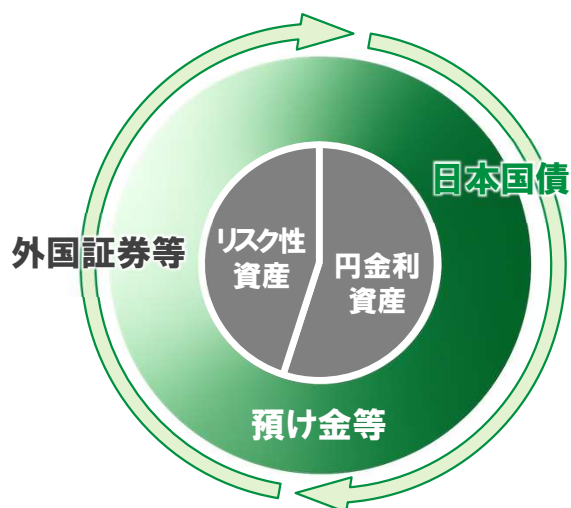
デジタルチャネルにおける対話型AIサービス
ゆうちょAIコンシェルジュ(仮称)

顧客体験価値の向上を目指す

続いて、コンサルティング事業戦略では、ライフステージに応じ、全世代に伴走する金融コンサルティングを推進するために、商品ラインアップを拡充しつつ、それらを多様なチャネルを通じて、お客さまに提供してまいります。特に、デジタルチャネルでは、スマートフォンなどで手軽に資産形成などの相談ができる対話型AIサービスの「ゆうちょAIコンシェルジュ」を導入し、お客さまのニーズを踏まえた提案を通じ、顧客体験価値の向上を目指します。

3 市場運用・アセットマネジメント事業戦略

円金利資産とリスク性資産の最適な運用ポートフォリオの追求



JP ASSET ゆうちょアセットマネジメント



特色あるアセットマネジメント
ビジネスに挑戦

次に、市場運用・アセットマネジメント事業戦略では、円金利資産とリスク性資産の最適な運用ポートフォリオの追求により、リスク対比リターンの更なる向上を目指します。また、新しい取組みとして、ゆうちょアセットマネジメント株式会社を中核に、特色あるアセットマネジメントビジネスに挑戦いたします。

4 地域・企業ソリューション事業戦略

 ゆうちょキャピタルパートナーズ

**地域プライベート
エクイティ投資**



- **地域金融機関との
リレーションシップ・
マネジメント強化**
- **事業法人向け
ソリューション提供**

最後に、地域・企業ソリューション事業戦略では、子会社であるゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社を中核とする地域プライベートエクイティ投資の実績を着実に積み上げてまいります。また、地域金融機関とのリレーションシップ・マネジメント強化や地域企業への決済ソリューション提供も一層強化してまいります。

人的資本
経営

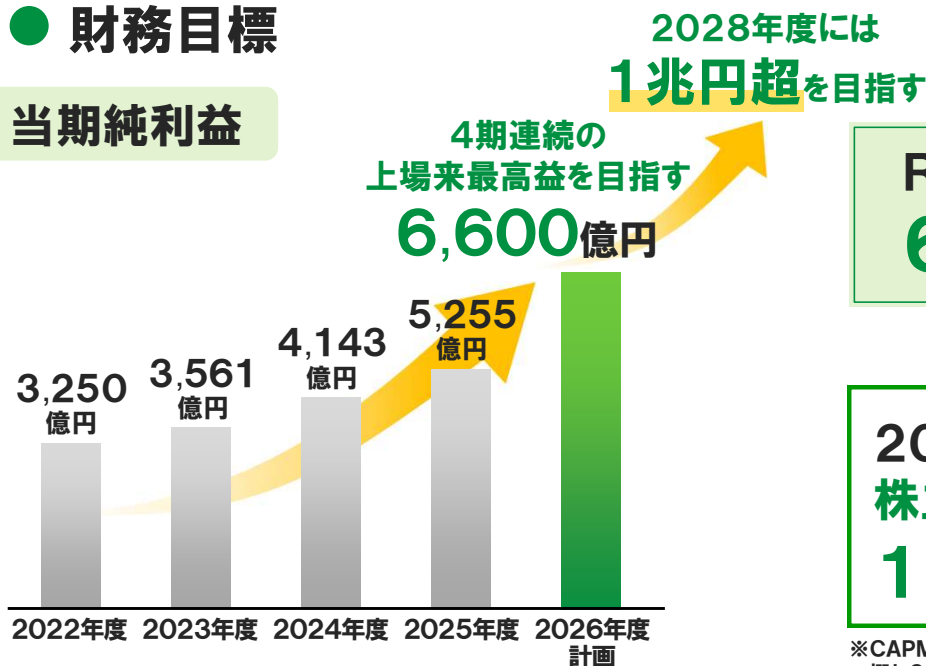
企業風土
改革

経営基盤の
高度化

これまでご説明した4つの事業戦略を着実に推進するため、社員の力を最大限に引き出すための人的資本経営や企業風土改革、AIをはじめとするテクノロジーを駆使した生産性向上等による経営基盤の高度化にも引き続き取り組んでまいります。

● 財務目標

当期純利益



ROE(2026年度)は
6.4%以上を目指す

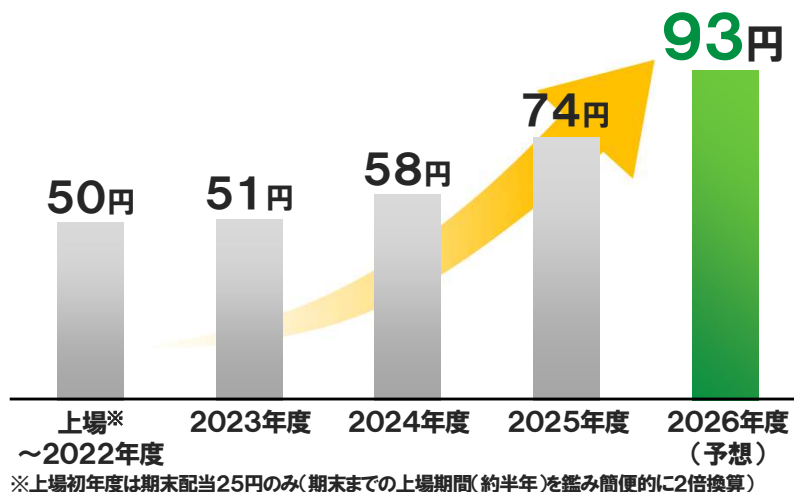
2028年度には
株主資本コスト※を上回る
10%程度を目指す

※CAPM(資本資産価格モデル)等の複数手法により分析を行い、概ね6~8%と認識。

次に、財務目標についてご説明いたします。2026年度の当期純利益は、6,600億円を計画し、4期連続の上場来最高益を目指します。さらに、中期経営計画の最終年度となる2028年度には、大台の当期純利益1兆円超を目指してまいります。また、2026年度のROEについては、6.4%以上を目標とし、2028年度には株主資本コストを上回る「10%程度」を目指し、中長期的には更なる向上を追求してまいります。

● 資本政策

**株主還元：配当性向50%程度とし、利益成長を通じた累進的な配当
自己株式取得も随時検討**



**株主優待制度
2027年度から
長期保有優遇
を導入**

資本政策は、株主還元・財務健全性・成長投資のベストバランスを追求いたします。特に、株主還元については、配当性向50%程度とし、利益成長を通じた累進的な配当を実施するとともに、自己株式取得についても随時検討いたします。また、株主優待制度については、より安定的に当行株式を保有していただくことを目指して、2027年度から長期保有優遇を導入いたします。

● 4つのマテリアリティ

人生100年時代の
伴走支援



良質な金融への
アクセシビリティ
確保



地域との共創による
価値創出



持続可能な
環境・社会に向けた
投融資



続いて、サステナビリティに関する取組みについてご報告いたします。

当行は、事業戦略の推進を通じて重要な社会課題に取り組むため、4つのマテリアリティを設定しており、これらを通じて、中長期ビジョンやパーパスの実現を目指してまいります。

事業報告

 ゆうちょ銀行

以上、事業の経過及び成果、対処すべき課題及びサステナビリティに関する取組みについてご報告いたしました。

**これまでとは非連続的な成長を実現すべく、
全社一丸となって変革を続けてまいります。**

**そして、企業価値を着実に向上させ、
株主還元の拡大を目指してまいります。**

**株主の皆さまには、
今後も、ご支援・ご高配を賜りますよう、
よろしくお願い申し上げます。**



皆さま、ご清聴誠にありがとうございました。

ご覧のとおり、今年度から、私たちの新しい中期経営計画が始まります。当行を取りまく経営環境は劇的に変化を続けておりますが、これまでとは非連続的な成長を実現すべく、全社一丸となって変革を続けてまいります。そして、企業価値を着実に向上させ、株主還元の拡大を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後も、ご支援・ご高配を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。